



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 慎也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,373	18.4	773	219.6	747	224.8	△475	—
2019年12月期	5,381	42.0	241	△35.5	230	△35.6	241	△27.7

(注) 包括利益 2020年12月期 △462百万円(—%) 2019年12月期 235百万円(△29.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△58.31	—	—	13.1	12.1
2019年12月期	31.42	31.29	6.0	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,638	4,020	71.2	492.06
2019年12月期	5,811	4,528	77.8	554.63

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,013百万円 2019年12月期 4,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,820	△778	△46	2,895
2019年12月期	988	△2,425	728	1,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	48	19.1	1.1
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	—	1.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		10.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,254	8.2	391	9.0	370	6.3	548	164.1	67.15
通期	6,735	5.7	922	19.2	877	17.3	965	—	118.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	8,159,720株	2019年12月期	8,153,720株
2020年12月期	3,664株	2019年12月期	3,375株
2020年12月期	8,151,742株	2019年12月期	7,682,813株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましては、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,373,808千円（前年同期比18.4%増）、営業利益はCandera GmbHののれん等の償却費366,606千円により773,273千円（前年同期比219.6%増）となりました。

また、経常利益につきましては、為替差損22,139千円を計上したこと等により、747,669千円の経常利益（前年同期比224.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、のれんの減損損失1,065,863千円を特別損失として計上したこと、税金等調整により、475,407千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は241,469千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

＜クリエイターサポート事業＞

当連結会計年度においては、子会社の株式会社セルシスが提供する、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズの、2012年発売開始からの全世界における累計出荷本数が、1,000万本を超えました。なお、全体の60%以上が日本国外向けに出荷されています。

同社のマンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」において、iPad版及びiPhone版で従来より提供していたサブスクリプションモデルの課金システムを、新たにWindows及びMacOSといったPC環境でも2020年4月より提供を開始し、サービスの継続性を担保しながら収益化を図る環境が整いました。

8月には、モバイル製品の世界的ブランドであるGalaxyシリーズに対応した「CLIP STUDIO PAINT for Galaxy」を全世界同時にGalaxy Storeで提供開始し、併せて、前作の2.5倍の事前予約数を集め好評のサムスン社のフラッグシップAndroidタブレットである、Galaxy TabS7シリーズに、「CLIP STUDIO PAINT」が全世界でプリインストールされて出荷が開始されました。Galaxyに提供する「CLIP STUDIO PAINT」は、いずれもサブスクリプション課金モデルを採用しております。これを受けまして、Galaxy及びGalaxyにペン技術を提供する株式会社ワコムと共同で、「国際イラストレーションコンテスト2020」を開催しております。

また、東映アニメーション株式会社のデジタル作画ソフトウェアとして「CLIP STUDIO PAINT for iPad」が採用されました。併せて、iPad版「CLIP STUDIO PAINT」の企業向けボリュームライセンスプランの提供も開始しています。

さらに、12月には「CLIP STUDIO PAINT」のAndroid版をサブスクリプション課金モデルを採用してリリース、ChromeOSにも対応しており教育分野等で利用が進むChromebookでも利用可能となり、本格的なグラフィックコンテンツの制作をあらゆるデバイスで行えるようになりました。クラウド経由で作品データを別のデバイスと共有することも可能なため、いつでも気軽に、自由なスタイルで創作活動を行える環境を実現しました。Android版リリースに併せ、利用者拡大及びブランド認知率向上を目的に、クリスマスシーズンにタレントの中川翔子さんなどを起用して国内外で大規模なプロモーションをインターネット上で実施しております。

この他、海外では8月に、米国カリフォルニア州教育局を通じ、同州の1,600の高等学校、200万人の学生・教員の希望者全員に、「CLIP STUDIO PAINT DEBUT 6か月版」を無償で提供する等、利用者拡大に向けた施策を実施しております。国内では11月に、大磯町（神奈川県）、株式会社ワコム、株式会社セルシスと株式会社アイネットの4者間で、大磯町の初等、中等教育の質のさらなる向上を目指す「ニューノーマル・デジタル・クリエイティブ教育」を推進するため、相互連携を強化するパートナーシップ協定を締結しました。

なお、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」のメジャーバージョンアップも行いカスタマイズ性が向上、サービス内容に合わせた機能追加をサービス事業者側で自由に行えることによりニーズに合わせた利用が可能となりました。また、テキストコンテンツ対応の強化も行い、画面サイズに合わせた最適な表示や、配信ファイルの軽量化を実現しました。さらに、新規に開発した電子書籍制作ツール「CLIP STUDIO LAYOUT」もリリースし、拡大を続ける電子書籍マーケットに向け、継続的な投資を行いました。

以上の結果、売上高は4,806,760千円（前年同期比32.9%増）、営業利益は1,463,087千円（前年同期比111.3%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

UI/UX事業の主要な取引先である自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界規模での生産台数の減少や、設備投資の低下の影響により厳しい状況となりました。完成車の生産もメーカーにより回復傾向にあるものの、自動車業界における新たな設備投資には慎重な姿勢が見られ依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、UI/UX事業の一層の強化を目的に技術開発、新規顧客開拓を推進しております。

当連結会計年度では、CGI Studio 3.9をリリース、革新的なAI Importerを機能追加しユーザビリティが向上しております。また、世界最大のタイプファウンダリー Monotype社のiType®をCGI Studioに実装しました。

この他、「CGI Studio」が、Cypress社の車載MCU「Traveo II」の最新シリーズである「Traveo II グラフィックMCU」において、マルチコアのような優れたデバイスの全てで利用可能なレンダリング処理を正式にサポートしました。11月には、Candera GmbHとLGエレクトロニクス株式会社が、車載用のヘッドアップディスプレイ(HUD)やセンターインフォメーションディスプレイ(CID)等、様々なディスプレイをサポートする革新的な拡張現実(AR)ソリューションを共同開発しました。

イベントでは、欧州最大級の組込み関連技術の国際展示会「Embedded World 2020」に出展し、組込みHMI設計の分野で革新的なHMIソリューションとテクノロジーを組み合わせ、自動車向けの統合コックピットソリューションや、新たに開発された家電ソリューションの「スマートオープンUI」を展示、中国・上海で開催された「electronica China 2020」にて、富士通エレクトロニクス株式会社が、ソシオネクスト社製のハードウェアに実装した「CGI Studio」のデモ展示を行いました。

以上の結果、売上高は1,587,626千円（前年同期比11.3%減）、営業損失はのれん等の償却費366,606千円を含め、812,242千円（前年同期は436,225千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて172,883千円減少し5,638,279千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,018,504千円、ソフトウェアが125,365千円増加した一方で、減損損失の計上等によりのれんが1,294,262千円、償却により顧客関連資産が27,609千円、技術資産が102,311千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて335,237千円増加し1,617,602千円となりました。この主な要因は、未払費用が29,804千円、繰延税金負債が32,913千円減少した一方で未払金が77,893千円、前受金が146,074千円、未払法人税等が178,588千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて508,121千円減少し4,020,676千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が524,309千円減少したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,014,902千円増加し、2,895,350千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,820,864千円（前連結会計年度は988,658千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失317,574千円の計上や売上債権の増加額10,428千円等の資金の減少要因があったものの、減価償却費の計上808,665千円、のれん償却額の計上228,399千円、減損損失1,065,863千円の計上等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、778,846千円（前連結会計年度は2,425,091千円の使用）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出729,233千円、有形固定資産の取得による支出48,422千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,282千円（前連結会計年度は728,621千円の獲得）となりました。これは主として、株式の発行による収入4,002千円等があったものの、配当金の支払額48,902千円等があったことによるものであります。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,895,350千円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年12月期におきましても、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業の両セグメントとも、引き続き自社ソフトウェアIP開発に注力し、販売促進活動を推進してまいります。

クリエイターサポート事業においては、グローバル展開を意識しつつCLIP STUDIOへの研究開発投資を継続し、マーケットポジションを維持しながらサブスクリプションを中心とする新たな課金モデルを充実させてサービスの継続性と収益性を向上させてまいります。

UI/UX事業におきましては、新型コロナウイルス感染症問題により事業環境は大きく変化し、完成車の生産も一部のメーカーにより回復傾向にあるものの、自動車業界における新たな設備投資には慎重な姿勢が見られ依然として厳しい状況が続くものと予想しておりますが、将来の市場拡大に向けて、CGI Studio等自社IP製品の開発・マーケティング活動の投資を先行してまいります。

以上のことから、2021年12月期の連結売上高につきましては6,735百万円、営業損益では922百万円の営業利益と、2020年12月期に対して増収・増益を見込んでおります。経常損益につきましては877百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては965百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,356	2,923,860
売掛金	464,404	474,833
製品	2,475	8,661
仕掛品	36,101	37,577
原材料及び貯蔵品	34,739	13,353
その他	271,220	410,925
貸倒引当金	△5,456	△3,193
流動資産合計	2,708,841	3,866,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,770	136,377
減価償却累計額	△27,435	△38,189
建物（純額）	107,335	98,188
工具、器具及び備品	312,688	349,919
減価償却累計額	△196,902	△239,080
工具、器具及び備品（純額）	115,786	110,839
車両運搬具	3,924	—
減価償却累計額	△2,759	—
車両運搬具（純額）	1,164	—
有形固定資産合計	224,285	209,027
無形固定資産		
ソフトウェア	681,949	807,314
ソフトウェア仮勘定	3,555	—
のれん	1,294,262	—
顧客関連資産	117,341	89,731
技術資産	434,822	332,511
その他	137,947	64,465
無形固定資産合計	2,669,878	1,294,023
投資その他の資産		
投資有価証券	40,766	19,869
敷金及び保証金	163,533	167,188
繰延税金資産	—	63,662
その他	3,857	18,489
投資その他の資産合計	208,157	269,210
固定資産合計	3,102,321	1,772,260
資産合計	5,811,162	5,638,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,858	119,644
未払金	86,060	163,953
前受金	246,215	392,289
未払費用	195,263	165,458
未払法人税等	82,017	260,605
返品調整引当金	1,535	557
賞与引当金	60,404	68,025
その他	129,426	125,061
流動負債合計	896,781	1,295,597
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,240	126,900
退職給付に係る負債	166,363	192,494
繰延税金負債	32,913	—
その他	81,066	2,610
固定負債合計	385,583	322,005
負債合計	1,282,364	1,617,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,012	1,495,191
資本剰余金	972,139	974,318
利益剰余金	2,059,924	1,535,615
自己株式	△3,268	△3,738
株主資本合計	4,521,807	4,001,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,636	7,206
為替換算調整勘定	△8,991	4,713
その他の包括利益累計額合計	△1,354	11,920
新株予約権	8,345	7,370
純資産合計	4,528,797	4,020,676
負債純資産合計	5,811,162	5,638,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,381,272	6,373,808
売上原価	3,078,467	3,241,651
売上総利益	2,302,804	3,132,156
返品調整引当金戻入額	1,152	1,535
返品調整引当金繰入額	1,535	557
差引売上総利益	2,302,422	3,133,134
販売費及び一般管理費	2,060,464	2,359,860
営業利益	241,957	773,273
営業外収益		
受取利息	35	361
受取配当金	682	122
その他	1	7
営業外収益合計	720	491
営業外費用		
支払利息	4,910	—
為替差損	2,906	22,139
特許権償却	3,371	2,963
商標権償却	1,320	992
営業外費用合計	12,509	26,095
経常利益	230,167	747,669
特別利益		
投資有価証券売却益	25,786	—
新株予約権戻入益	5,080	619
特別利益合計	30,867	619
特別損失		
減損損失	—	1,065,863
固定資産除却損	13,291	—
投資有価証券評価損	15,267	—
特別損失合計	28,559	1,065,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	232,475	△317,574
法人税、住民税及び事業税	85,354	253,360
法人税等調整額	△94,348	△95,527
法人税等合計	△8,993	157,832
当期純利益又は当期純損失(△)	241,469	△475,407
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	241,469	△475,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	241,469	△475,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,436	△429
為替換算調整勘定	△8,991	13,705
その他の包括利益合計	△5,554	13,275
包括利益	235,915	△462,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,915	△462,131
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,325	544,452	1,852,434	△3,198	3,459,013
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	427,687	427,687			855,374
剰余金の配当			△33,979		△33,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			241,469		241,469
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	427,687	427,687	207,489	△69	1,062,794
当期末残高	1,493,012	972,139	2,059,924	△3,268	4,521,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,199	—	4,199	13,584	3,476,797
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					855,374
剰余金の配当					△33,979
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					241,469
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,436	△8,991	△5,554	△5,238	△10,793
当期変動額合計	3,436	△8,991	△5,554	△5,238	1,052,000
当期末残高	7,636	△8,991	△1,354	8,345	4,528,797

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,012	972,139	2,059,924	△3,268	4,521,807
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,178	2,178			4,357
剰余金の配当			△48,902		△48,902
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△475,407		△475,407
自己株式の取得				△470	△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,178	2,178	△524,309	△470	△520,421
当期末残高	1,495,191	974,318	1,535,615	△3,738	4,001,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,636	△8,991	△1,354	8,345	4,528,797
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,357
剰余金の配当					△48,902
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△475,407
自己株式の取得					△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△429	13,705	13,275	△974	12,300
当期変動額合計	△429	13,705	13,275	△974	△508,121
当期末残高	7,206	4,713	11,920	7,370	4,020,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	232,475	△317,574
減価償却費	681,265	808,665
新株予約権戻入益	△5,080	△619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,435	△2,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,466	8,075
返品調整引当金の増減額(△は減少)	382	△978
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,763	26,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40,000	21,660
受取利息及び受取配当金	△718	△483
支払利息	4,910	—
固定資産除却損	13,291	—
のれん償却額	228,399	228,399
減損損失	—	1,065,863
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,786	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,237	△10,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,540	13,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,227	23,786
その他	△144,562	44,070
小計	1,146,584	1,908,027
利息及び配当金の受取額	2,219	△868
利息の支払額	△5,256	—
法人税等の還付額	908	—
法人税等の支払額	△155,796	△86,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,658	1,820,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,601	△3,602
定期預金の払戻による収入	66,174	—
有形固定資産の取得による支出	△207,099	△48,422
有形固定資産の売却による収入	—	1,688
無形固定資産の取得による支出	△508,056	△729,233
長期貸付けによる支出	—	△14,631
投資有価証券の売却による収入	54,834	20,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,777,691	—
差入保証金の差入による支出	△49,752	△5,054
敷金の回収による収入	100	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425,091	△778,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,550,000	—
長期借入れによる収入	25,044	—
長期借入金の返済による支出	△43,124	—
リース債務の返済による支出	△24,465	△912
株式の発行による収入	855,215	4,002
配当金の支払額	△33,979	△48,902
自己株式の取得による支出	△69	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,621	△46,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,454	19,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△732,266	1,014,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,714	1,880,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,448	2,895,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)を、当連結会計年度より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループのUI/UX事業では取引先の減産等により、売上高が減少しております。このような状況は当連結会計年度末にかけて徐々に回復に向かい、翌連結会計年度中には概ね当該感染症拡大前の水準に戻ると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。この結果として、UI/UX事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったのれんについて減損損失1,065,863千円を計上しております。なお当連結会計年度における連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIPSTUDIO PAINT」シリーズ等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズは、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するWebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売、PC流通業者及び小売業者を通しての販売、使用許諾での提供等を行っております。また、グラフィック技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しております。PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「CLIP STUDIO READER」、電子書籍オーサリングソフトウェア等を始めとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しております。

「UI/UX事業」では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UIConductor」（エックスビーンズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発を行い、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,596,259	1,785,013	5,381,272	—	5,381,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,018	5,356	26,374	△26,374	—
計	3,617,277	1,790,369	5,407,647	△26,374	5,381,272
セグメント利益 又は損失(△)	692,569	△436,225	256,344	△14,386	241,957
セグメント資産	1,944,885	3,396,439	5,341,324	469,837	5,811,162
その他の項目					
減価償却費	255,885	406,156	662,042	19,223	681,265
のれんの償却額	—	228,399	228,399	—	228,399
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219,833	2,539,314	2,759,148	173,480	2,932,628

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,386千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額469,837千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,480千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,806,760	1,567,047	6,373,808	—	6,373,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,579	20,579	△20,579	—
計	4,806,760	1,587,626	6,394,387	△20,579	6,373,808
セグメント利益 又は損失(△)	1,463,087	△812,242	650,844	122,429	773,273
セグメント資産	2,576,066	2,466,774	5,042,841	595,438	5,638,279
その他の項目					
減価償却費	265,971	502,683	768,655	40,009	808,665
のれんの償却額	—	228,399	228,399	—	228,399
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	437,783	321,653	759,437	20,591	780,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額122,429千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額595,438千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,591千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	554.63円	492.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	31.42円	△58.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.29円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	241,469	△475,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	241,469	△475,407
普通株式の期中平均株式数(株)	7,682,813	8,151,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	34,088	—
(うち新株予約権)(株)	(34,088)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,528,797	4,020,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,345	7,370
(うち新株予約権(千円))	(8,345)	(7,370)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,520,452	4,013,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,150,345	8,156,056

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は2021年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチアイ（以下「エイチアイ」という。）について、当社子会社株式会社カンデラジャパンが保有するエイチアイの全株式を、株式会社ミックウェアへ譲渡する（以下「本件株式譲渡」という。）ことを決議し、2021年2月12日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、譲渡実行日は2021年3月1日の予定です。

1. 譲渡の理由

当社グループは、クリエイターサポート事業及びUI/UX事業において、自社IP製品ビジネス中心の売上獲得に注力し、今後のグループ成長に向け自社IP製品を強みとしたビジネス推進を従来よりも鮮明に打ち出して行く方針です。エイチアイは、現状受託開発を中心に事業を行っており、上記記載の方針とは一線を引いたビジネス環境が今後も継続する状況にありますので、株式会社ミックウェアへ株式譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社ミックウェア

3. 譲渡の時期

2021年3月1日

なお、譲渡損益は3月1日に認識する予定であり、同日付けで連結の範囲から除外する予定です。

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：株式会社エイチアイ

事業の内容：UI/UX事業

当社との取引：当社は当該会社から、経営管理業務の委託を受けています。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数 30,974個

②譲渡価額 450,000千円

当該価額については、第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティングによる株価算定を実施し、公正なプロセスを経て相手会社との交渉により金額を算出して決定しております。

③譲渡損益

本株式譲渡による連結財務諸表に与える影響は342,582千円の見込みであります。

④株式譲渡後の持分比率

0%（所有株式数0株）であります。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

UI/UX事業